

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球温暖化対策株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット

第16期（決算日：2015年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン（愛称：グリーン・プラネット）」は、去る8月21日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

温暖化対策株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
12期(2013年 8月21日)	円 8,785	円 0	% 11.1		% 11.9	% 97.3	% -	% 1.4	百万円 2,058
13期(2014年 2月21日)	10,728	0	22.1	10,911	16.9	94.1	-	1.4	2,247
14期(2014年 8月21日)	10,397	100	△ 2.2	11,722	7.4	97.1	-	1.9	1,733
15期(2015年 2月23日)	12,029	100	16.7	13,801	17.7	94.2	-	2.0	1,688
16期(2015年 8月21日)	11,903	100	△ 0.2	13,892	0.7	91.6	-	1.7	1,471

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2015年 2月23日	円 12,029	% -		% -	% 94.2	% -	% 2.0
2月末	12,014	△ 0.1	13,873	0.5	94.4	-	2.0
3月末	12,170	1.2	13,881	0.6	93.8	-	1.9
4月末	12,363	2.8	14,070	1.9	94.7	-	1.8
5月末	12,972	7.8	14,638	6.1	94.7	-	1.9
6月末	12,391	3.0	14,071	2.0	96.0	-	1.9
7月末	12,551	4.3	14,445	4.7	94.8	-	1.9
(期末) 2015年 8月21日	12,003	△ 0.2	13,892	0.7	91.6	-	1.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

●参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時(2007年8月31日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

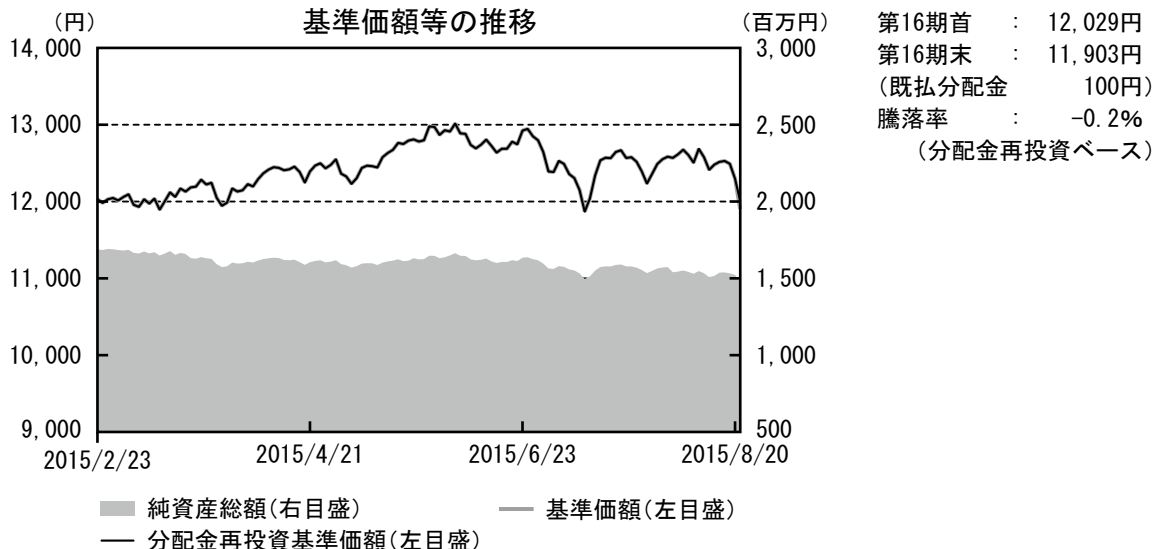
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/2/24～2015/8/21)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



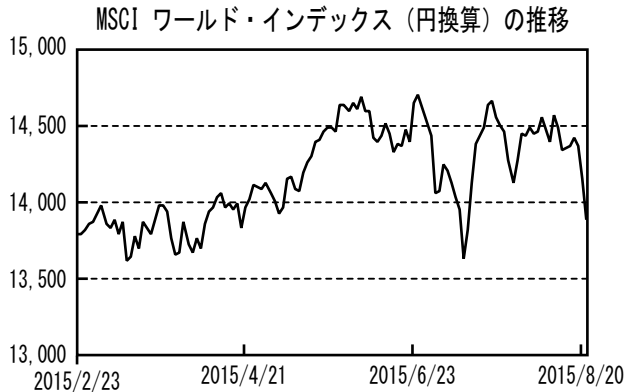
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇（円安）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄のうち情報技術の業種などに属する銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

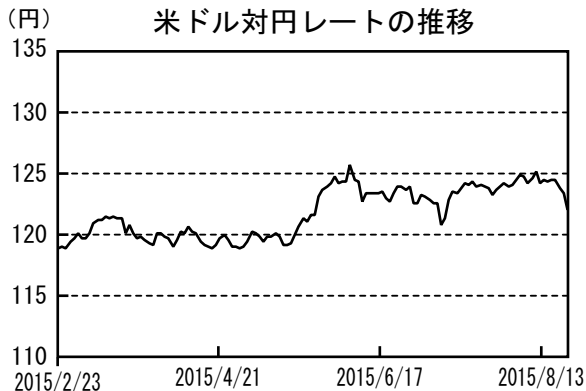
(第16期：2015/2/24～2015/8/21)



※当ファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス (円換算) です。

◎株式市場の動向

- ・当期のグローバル株式市場は下落しました。
- ・当期は米国の利上げ観測に一喜一憂する展開となりました。2015年3月末にかけては米国での設備投資関連の経済指標が低調だったことなどから下落しました。4月から5月末にかけては、米国の経済指標は軟調だったものの、世界的な景気回復基調への期待から上昇しました。6月から期末にかけては、中国政府による株価下支え策の発表やギリシャ債務問題の沈静化などを背景に上昇する場面があったものの、原油などのコモディティ価格の下落や中国の景気減速懸念、中国の株価急落などを背景に下落しました。
- ・当期の参考指数は、円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどから、ほぼ変わらずとなりました。



(出所：Bloomberg)

◎為替市場の動向

- ・当期の為替市場は、日銀の量的金融緩和策の継続や米国の利上げ観測などを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、オンライン決済事業の競争激化の懸念からネットオークション会社イーベイなどを全部売却する一方で、蒸気や工業溶液などの制御機器メーカーのスパイラックス・サーコ・エンジニアリングなどを新規に組み入れました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2015年2月23日)

業 種	比率
資本財・サービス	31.2%
一般消費財・サービス	22.1%
情報技術	19.9%
素材	6.1%
公益事業	5.8%
生活必需品	4.5%
金融	3.9%
ヘルスケア	2.3%
エネルギー	1.3%

期末 (2015年8月21日)

業 種	比率
資本財・サービス	39.7%
一般消費財・サービス	19.3%
素材	11.0%
情報技術	7.0%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.6%
生活必需品	3.5%

テーマ別比率

期首 (2015年2月23日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	4.1%	—
低炭素化石燃料	2.9%	—
エネルギー効率	48.8%	—
輸送分野	16.1%	—
環境資源	2.0%	21.3%
その他	—	1.9%

期末 (2015年8月21日)

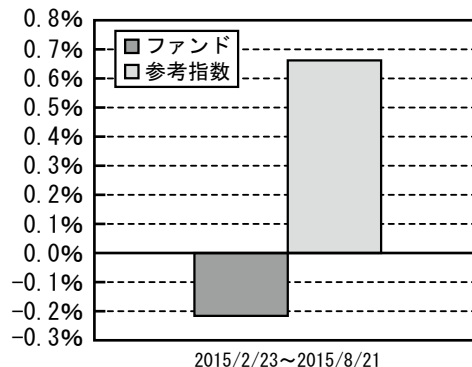
投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	5.9%	—
低炭素化石燃料	4.5%	—
エネルギー効率	41.9%	—
輸送分野	17.3%	—
環境資源	1.7%	17.7%
その他	—	5.2%

・比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。
 ・業種はGIGS (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GIGS (世界産業分類基準) について」をご参照ください。
 ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期	
	2015年2月24日～2015年8月21日	
当期分配金 (対基準価額比率)	100	0.833%
当期の収益	—	
当期の収益以外	100	
翌期繰越分配対象額	2,176	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<温暖化対策株式オープン>

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場の見通しは強弱が拮抗しているものの、堅調に推移するとみています。リスク要因は複数あるものの、企業業績は全般的にしっかりしており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に上昇するとみています。中長期的には、引き続き人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・地球温暖化とそれに伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月24日～2015年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	108	0.869	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	（ 58）	（0.466）	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	（ 46）	（0.371）	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.032）	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.054	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	（ 7）	（0.054）	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	（ 3）	（0.025）	有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
(d) その他費用	5	0.044	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 5）	（0.039）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	123	0.992	
期中の平均基準価額は、12,410円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月24日～2015年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	35,533	52,615	196,305	282,239

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2015年2月24日～2015年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	1,467,564千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,955,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日～2015年8月21日)

利害関係人との取引状況

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	559	—	—	908	—	—
投 資 信 託 証 券	—	—	—	7	—	—
為 替 直 物 取 引	604	—	—	836	—	—

平均保有割合78.1%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	869千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年2月24日～2015年8月21日)

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年8月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	1,197,513	1,036,741	1,456,518

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は1,318,743千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	1,456,518	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,152	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,500,670	100.0

(注1) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,585,587千円)の投資信託財産総額(1,856,966千円)に対する比率は85.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.49円、1カナダ・ドル=94.41円、1ブラジル・レアル=35.70円、1ユーロ=138.78円、1イギリス・ポンド=193.79円、1スイス・フラン=128.72円、1スウェーデン・クローナ=14.50円、1デンマーク・クローネ=18.59円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1香港ドル=15.93円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=3.79円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,500,670,018
コー ル ・ ロ ー ン 等	41,980,530
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,456,518,016
未 収 入 金	2,171,410
未 収 利 息	62
(B) 負 債	29,053,878
未 払 収 益 分 配 金	12,363,882
未 払 解 約 金	2,672,680
未 払 信 託 報 酬	13,932,429
そ の 他 未 払 費 用	84,887
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,471,616,140
元 本	1,236,388,235
次 期 繰 越 損 益 金	235,227,905
(D) 受 益 権 総 口 数	1,236,388,235口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,903円

○損益の状況 (2015年2月24日～2015年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	5,814
受 取 利 息	5,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,858,227
売 買 損 益	14,776,305
売 買 損	△ 8,918,078
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,017,316
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,153,275
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	258,065,610
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,320,548
(配 当 等 相 当 額)	(23,367,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,688,106)
(G) 計 (D + E + F)	247,591,787
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,363,882
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	235,227,905
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,309,659
(配 当 等 相 当 額)	(22,468,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,778,290)
分 配 準 備 積 立 金	246,690,839
繰 越 損 益 金	△ 8,153,275

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は1,403,926,884円、期中追加設定元本額は76,778,305円、期中一部解約元本額は244,316,954円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1,1903円です。

(注4) 当ファンドの投資対象である「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	23,457,742
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	258,065,610
(e) 分配対象収益 (a + b + c + d)	281,523,352
(f) 分配金額	12,363,882
(g) 分配金額 (1万口当たり)	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

決 算 期	第 16 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	100円

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年8月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①新投資口予約権に係る制度が創設されたことを受け、運用の指図範囲の有価証券に「新投資口予約権証券」を追加するための、所要の約款変更を2015年5月19日に行いました。
- ②委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する
 適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

＜例：風力・太陽光・原子力発電等＞

◆低炭素化石燃料＜緩和＞

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

＜例：天然ガス等＞

◆エネルギー効率＜緩和＞

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

＜例：高効率照明、省エネ新素材等＞

◆輸送分野＜緩和＞

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

＜例：次世代技術自動車、航空技術等＞

◆環境資源＜緩和/適応＞

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

＜例：森林資源、水資源、農作物関連等＞

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第16期》決算日2015年8月21日

〔計算期間：2015年2月24日～2015年8月21日〕

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、8月21日に第16期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率				
12期(2013年 8月21日)	9,731	12.1%	9,331	11.9%	97.8%	—	1.4%	百万円 2,601
13期(2014年 2月21日)	11,999	23.3%	10,911	16.9%	94.5%	—	1.4%	2,814
14期(2014年 8月21日)	11,847	△ 1.3%	11,722	7.4%	97.6%	—	1.9%	2,232
15期(2015年 2月23日)	13,962	17.9%	13,801	17.7%	95.1%	—	2.0%	2,162
16期(2015年 8月21日)	14,049	0.6%	13,892	0.7%	92.5%	—	1.7%	1,852

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時(2007年8月31日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首) 2015年 2月23日	13,962	% —	13,801	% —	% 95.1	% —	% 2.0
2月末	13,947	△ 0.1	13,873	0.5	95.4	—	2.0
3月末	14,152	1.4	13,881	0.6	94.8	—	1.9
4月末	14,400	3.1	14,070	1.9	95.7	—	1.9
5月末	15,138	8.4	14,638	6.1	95.7	—	1.9
6月末	14,477	3.7	14,071	2.0	97.0	—	1.9
7月末	14,688	5.2	14,445	4.7	95.8	—	1.9
(期 末) 2015年 8月21日	14,049	0.6	13,892	0.7	92.5	—	1.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

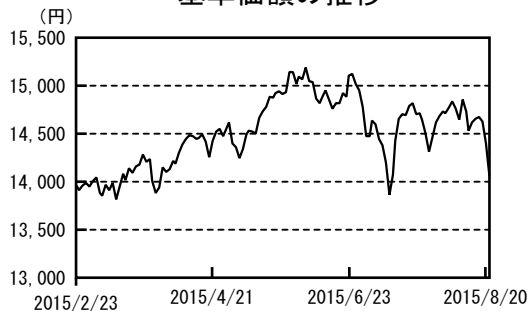
当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/2/24～2015/8/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

基準価額の推移

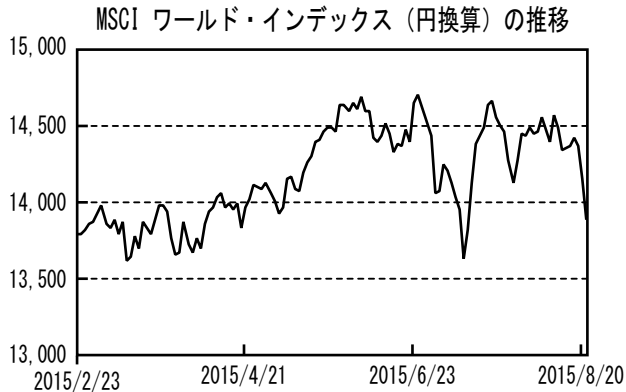


基準価額の変動要因

上昇要因	米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇（円安）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄のうち情報技術の業種などに属する銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

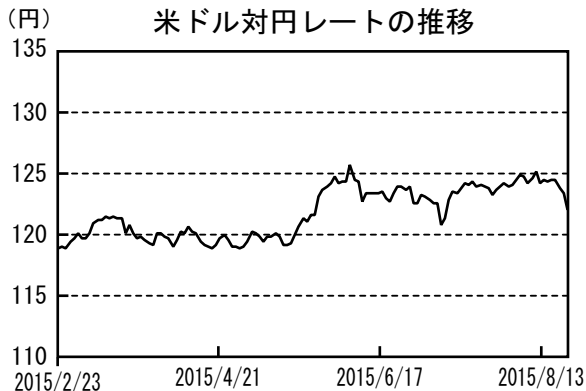
(第16期：2015/2/24～2015/8/21)



※当ファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス (円換算) です。

◎株式市場の動向

- ・当期のグローバル株式市場は下落しました。
- ・当期は米国の利上げ観測に一喜一憂する展開となりました。2015年3月末にかけては米国での設備投資関連の経済指標が低調だったことなどから下落しました。4月から5月末にかけては、米国の経済指標は軟調だったものの、世界的な景気回復基調への期待から上昇しました。6月から期末にかけては、中国政府による株価下支え策の発表やギリシャ債務問題の沈静化などを背景に上昇する場面があったものの、原油などのコモディティ価格の下落や中国の景気減速懸念、中国の株価急落などを背景に下落しました。
- ・当期の参考指数は、円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどから、ほぼ変わらずとなりました。



(出所：Bloomberg)

◎為替市場の動向

- ・当期の為替市場は、日銀の量的金融緩和策の継続や米国の利上げ観測などを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、オンライン決済事業の競争激化の懸念からネットオークション会社イーベイなどを全部売却する一方で、蒸気や工業溶液などの制御機器メーカーのスパイラックス・サーコ・エンジニアリングなどを新規に組み入れました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2015年2月23日)

業種	比率
資本財・サービス	31.2%
一般消費財・サービス	22.1%
情報技術	19.9%
素材	6.1%
公益事業	5.8%
生活必需品	4.5%
金融	3.9%
ヘルスケア	2.3%
エネルギー	1.3%

期末 (2015年8月21日)

業種	比率
資本財・サービス	39.7%
一般消費財・サービス	19.3%
素材	11.0%
情報技術	7.0%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	3.6%
生活必需品	3.5%

テーマ別比率

期首 (2015年2月23日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	4.1%	—
低炭素化石燃料	2.9%	—
エネルギー効率	48.8%	—
輸送分野	16.1%	—
環境資源	2.0%	21.3%
その他	—	1.9%

期末 (2015年8月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	5.9%	—
低炭素化石燃料	4.5%	—
エネルギー効率	41.9%	—
輸送分野	17.3%	—
環境資源	1.7%	17.7%
その他	—	5.2%

- ・比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。
- ・業種はGICS (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS (世界産業分類基準) について」をご参照ください。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラス0.6%、参考指数である、MSCI ワールド・インデックス（円換算）の期中の騰落率はプラス0.7%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場の見通しは強弱が拮抗しているものの、堅調に推移するとみています。リスク要因は複数あるものの、企業業績は全般的にしっかりしており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に上昇するとみています。中長期的には、引き続き人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・地球温暖化とそれに伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月24日～2015年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 8 (8) (0)	% 0.054 (0.054) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.039 (0.039)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	18	0.118	
期中の平均基準価額は、14,467円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月24日～2015年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内 場		千株	千円	千株	千円
上		26	67,005	75	199,647
外 国		百株		百株	
ア	メ リ カ	228	千アメリカ・ドル 1,250	1,219	千アメリカ・ドル 4,068
カ	ナ ダ	63	千カナダ・ドル 372	13	千カナダ・ドル 19
ブ	ラ ジ ル	80	千ブラジル・リアル 134	—	千ブラジル・リアル —
ユ	ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	25	374	30	401
	イ タ リ ア	—	—	19	53
	フ ラ ン ス	63 (—)	334 (△ 4)	195	630
	ス ペ イ ン	36	275	1	13
	オ ー ス ト リ ア	—	—	21	52
イ	ギ リ ス	948	千イギリス・ポンド 393	42	千イギリス・ポンド 7
ス	イ ス	3 (—)	千スイス・フラン 123 (△ 25)	3	千スイス・フラン 32
ス	ウ ェ ー デ ン	13	千スウェーデン・クローナ 422	44	千スウェーデン・クローナ 1,304
デ	ン マ ー ク	—	千デンマーク・クローネ —	28	千デンマーク・クローネ 867
オ	ー ス ト ラ リ ア	—	千オーストラリア・ドル —	37	千オーストラリア・ドル 41
中	国 (香 港)	385	千香港ドル 2,195	35	千香港ドル 178
韓	国	13	千韓国ウォン 323,943	2	千韓国ウォン 61,157
台	湾	—	千新台湾ドル —	90	千新台湾ドル 1,101

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口		千口	
ア メ リ カ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
WEYERHAEUSER CO	—	—	1	62
小 計	—	—	1	62

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2015年2月24日～2015年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	1,467,564千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,955,750千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2015年2月24日～2015年8月21日)

株式

買				期			
付				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC(イギリス)	6	45,311	6,502	EBAY INC (アメリカ)	10	76,177	7,114
クボタ	19	37,797	1,989	INFORMATICA CORP (アメリカ)	9	54,427	5,727
RED ELECTRICA CORPORACION SA(ユーロ・スペイン)	3	36,167	9,796	TRIMBLE NAVIGATION LTD(アメリカ)	19	50,565	2,533
LINDE AG (ユーロ・ドイツ)	1	35,647	23,545	POLYCOM INC (アメリカ)	27	38,545	1,402
LG CHEM LTD (韓国)	1	34,828	25,074	ブリヂストン	7.3	35,988	4,929
BEIJING ENTERPRISES HLDGS(中国(香港))	38	34,634	899	TRACTOR SUPPLY COMPANY(アメリカ)	3	34,525	10,829
INGERSOLL-RAND PLC(アメリカ)	4	31,271	7,415	BORGWARNER INC (アメリカ)	5	34,005	5,969
VECTURA GROUP PLC(イギリス)	87	30,750	349	CONTINENTAL AG(ユーロ・ドイツ)	1	32,738	28,053
CANADIAN SOLAR INC(アメリカ)	7	30,480	3,869	SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)	3	31,622	8,692
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD(カナダ)	1	28,848	19,505	積水ハウス	14.9	28,629	1,921

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

投資信託証券

買			期		
付			売		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	千口	千円		千口	千円
—	—	—	WEYERHAEUSER CO (アメリカ)	1	7,614

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日～2015年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	559	—	—	908	—	—
投 資 信 託 証 券	—	—	—	7	—	—
為 替 直 物 取 引	604	—	—	836	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,110千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (17.9%)			
積水ハウス	36.3	21.4	40,178
ゴム製品 (8.2%)			
ブリヂストン	11.7	4.4	18,493
鉄鋼 (9.0%)			
日立金属	12	12.1	20,340
機械 (28.9%)			
クボタ	—	16	31,120
ダイキン工業	6.8	4.5	33,835
電気機器 (—%)			
日立製作所	33	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (17.0%)			
東日本旅客鉄道	5.1	3.2	38,304
小売業 (19.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	13	7.7	42,819
合計	株数・金額	117	69
	銘柄数<比率>	7	7
			<12.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	24	18	194	23,981
LOWE'S COS INC	57	51	380	46,947
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	17	28	203	25,087
BALL CORP	45	40	275	34,077
BORGWARNER INC	56	—	—	—
CABOT OIL & GAS CORP	81	—	—	—
CALPINE CORP	134	113	192	23,731
DANAHER CORP	44	39	353	43,657
ECOLAB INC	26	23	265	32,752
INGERSOLL-RAND PLC	—	42	251	31,031
NEXTERA ENERGY INC	30	22	248	30,732
HEXCEL CORP	98	75	391	48,332
KANSAS CITY SOUTHERN	—	23	226	27,921
LINDSAY CORP	27	24	190	23,472
MERITAGE HOMES CORP	78	63	279	34,547
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	428	386	331	40,940
OWENS CORNING	75	49	229	28,368
QUANTA SERVICES INC	81	62	148	18,348

銘柄		期首 (前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEALED AIR CORP		60	45	244	30,140	素材
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		36	32	155	19,182	資本財
AMAZON.COM INC		6	9	469	57,961	小売
CANADIAN SOLAR INC		—	78	147	18,270	半導体・半導体製造装置
CREE INC		78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EBAY INC		107	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INFORMATICA CORP		95	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NATIONAL INSTRUMENTS CORP		144	109	315	39,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POLYCOM INC		274	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOLARCITY CORP		34	44	209	25,845	資本財
SPROUTS FARMERS MARKET INC		87	82	173	21,370	食品・生活必需品小売り
TESLA MOTORS INC		5	5	142	17,585	自動車・自動車部品
TRACTOR SUPPLY COMPANY		73	41	369	45,600	小売
TRIMBLE NAVIGATION LTD		199	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	2,509	1,518	6,388	788,891	
	銘柄数<比率>	29	25	—	<42.6%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		—	14	283	26,738	運輸
LUMENPULSE INC		144	180	266	25,163	資本財
小計	株数・金額	144	194	549	51,901	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.8%>	
(ブラジル)				千ブラジル・リアル		
AES TIETE SA		—	80	132	4,726	公益事業
小計	株数・金額	—	80	132	4,726	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG		21	10	193	26,853	自動車・自動車部品
BAYER AG-REG		29	21	267	37,169	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE AG		—	15	242	33,586	素材
WACKER CHEMIE AG		—	9	76	10,679	素材
OSRAM LICHT AG		61	50	241	33,452	資本財
小計	株数・金額	112	107	1,021	141,741	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<7.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
YOOX SPA		97	77	212	29,450	小売
小計	株数・金額	97	77	212	29,450	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)		—	17	149	20,734	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		36	—	—	—	資本財
SAFRAN SA		47	32	219	30,460	資本財
SAFT GROUPE SA		36	59	197	27,475	資本財
SUEZ ENVIRONNEMENT CO		238	117	194	26,929	公益事業
小計	株数・金額	358	226	760	105,599	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<5.7%>	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) RED ELECTRICA CORPORACION SA	百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業	
小 計	—	35	257	35,705		
株数・金額	—	35	257	35,705		
銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>		
(ユーロ…オーストリア) ZUMTOBEL GROUP AG	122	101	268	37,246	資本財	
小 計	122	101	268	37,246		
株数・金額	1	1	—	<2.0%>		
銘柄数<比率>	—	—	—	<2.0%>		
ユ ー ロ 計	691	548	2,520	349,742		
銘柄数<比率>	9	12	—	<18.9%>		
(イギリス) SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC VECTURA GROUP PLC	—	69	キイギリス・ポンド	223	資本財	
小 計	—	835	148	28,719		
株数・金額	—	905	371	71,970		
銘柄数<比率>	—	2	—	<3.9%>	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
(スイス) SYNGENTA AG-REG SWISS RE AG	—	3	キスイス・フラン	115	素材 保険	
小 計	37	33	282	36,414		
株数・金額	37	36	398	51,260		
銘柄数<比率>	1	2	—	<2.8%>		
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	149	118	キスウェーデン・クロナ	3,297	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	149	118	3,297	47,811		
株数・金額	1	1	—	47,811		
銘柄数<比率>	—	—	—	<2.6%>		
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	58	30	キデンマーク・クローネ	1,069	資本財	
小 計	58	30	1,069	19,873		
株数・金額	1	1	—	19,873		
銘柄数<比率>	—	—	—	<1.1%>		
(オーストラリア) BRAMBLES LTD	384	347	キオーストラリア・ドル	349	商業・専門サービス	
小 計	384	347	349	31,606		
株数・金額	1	1	—	31,606		
銘柄数<比率>	—	—	—	<1.7%>		
(中国(香港)) BEIJING ENTERPRISES HLDGS	—	350	千香港ドル	1,636	資本財	
小 計	—	350	1,636	26,065		
株数・金額	—	1	—	26,065		
銘柄数<比率>	—	—	—	<1.4%>		
(韓国) LG CHEM LTD	—	11	千韓国ウォン	256,802	素材	
小 計	—	11	256,802	26,733		
株数・金額	—	1	—	26,733		
銘柄数<比率>	—	—	—	<1.4%>		
(台湾) TOPKEY CORP	510	420	千新台幣ドル	4,935	耐久消費財・アパレル	
小 計	510	420	4,935	18,703		
株数・金額	1	1	—	18,703		
銘柄数<比率>	—	—	—	<1.0%>		
合 計	4,485	4,560	—	1,489,288		
銘柄数<比率>	44	50	—	<80.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	千口 10	千口 8	千アメリカ・ドル 257	千円 31,841	% 1.7
合計	10	8	257	31,841	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年8月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 1,714,379	% 92.3
投資証券	31,841	1.7
コール・ローン等、その他	110,746	6.0
投資信託財産総額	1,856,966	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,585,587千円)の投資信託財産総額(1,856,966千円)に対する比率は85.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.49円、1カナダ・ドル=94.41円、1ブラジル・レアル=35.70円、1ユーロ=138.78円、1イギリス・ポンド=193.79円、1スイス・フラン=128.72円、1スウェーデン・クローナ=14.50円、1デンマーク・クローネ=18.59円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1香港ドル=15.93円、100韓国ウォン=10.41円、1新台湾ドル=3.79円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,859,821,591
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,654,813
株 式 (評 価 額)	1,714,379,034
投 資 証 券 (評 価 額)	31,841,965
未 収 入 金	2,864,820
未 収 配 当 金	2,080,895
未 収 利 息	64
(B) 負 債	7,084,481
未 払 金	4,913,071
未 払 解 約 金	2,171,410
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,852,737,110
元 本	1,318,743,602
次 期 繰 越 損 益 金	533,993,508
(D) 受 益 権 総 口 数	1,318,743,602口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,049円

○損益の状況 (2015年2月24日～2015年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	14,215,040
受 取 配 当 金	14,205,946
受 取 利 息	8,711
そ の 他 収 益 金	383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,514,008
売 買 益	174,938,167
売 買 損	△ 169,424,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 808,149
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,920,899
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	613,568,763
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,491,506
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 117,987,660
(H) 計 (D + E + F + G)	533,993,508
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	533,993,508

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,548,723,543円、期中追加設定元本額は40,738,339円、期中一部解約元本額は270,718,280円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、温暖化対策株式オープン1,036,741,417円、地球温暖化対策株式オープン282,002,185円、合計1,318,743,602円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1,4049円です。

【お 知 ら せ】

- ①新投資口予約権に係る制度が創設されたことを受け、運用の指図範囲の有価証券に「新投資口予約権証券」を追加するための、所要の約款変更を2015年5月19日に行いました。
- ②委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する
適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

＜例：風力・太陽光・原子力発電等＞

◆低炭素化石燃料＜緩和＞

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

＜例：天然ガス等＞

◆エネルギー効率＜緩和＞

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

＜例：高効率照明、省エネ新素材等＞

◆輸送分野＜緩和＞

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

＜例：次世代技術自動車、航空技術等＞

◆環境資源＜緩和/適応＞

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

＜例：森林資源、水資源、農作物関連等＞

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。